

令和3年度 青葉区個性ある区づくり推進費【統合事務事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	統合事務費	26,799	26,609	26,369	26,079	430	530
2	広報よこはま青葉区版発行事業	11,737	10,386	14,499	13,106	△ 2,762	△ 2,720
3	市民相談事業	2,734	2,734	2,741	2,741	△ 7	△ 7
4	スポーツ推進委員支援費	3,528	3,528	2,003	2,003	1,525	1,525
5	青少年指導員事業	1,870	1,870	2,941	2,941	△ 1,071	△ 1,071
6	クリーンタウン横浜事業	864	864	864	864	0	0
7	消費生活推進員活動事業	103	103	103	103	0	0
8	学校・家庭・地域連携事業	1,560	1,560	1,560	1,560	0	0
9	緊急時情報システム事業	902	902	902	902	0	0
10	健康づくり月間事業	180	180	180	180	0	0

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名	統合事務費	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号 該当なし
		中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		事業評価 書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	26,799		190		26,609
前年度	26,369		290		26,079
増△減	430	0	△ 100	0	530

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度	
					事業費	26,899	26,899
予 算	25,369	25,491	26,369	事業費	26,899	26,899	
	メリット+一般財源	25,129	25,251	26,079	一般財源	26,609	
決 算	25,828	27,376	29,270	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	25,588	27,136	28,980	有:件名()、日付(年月日) (無)		

事業の概要(目的)	区役所総務課、その他各課における統合事務事業費
-----------	-------------------------

(説明)

運営方針等との関係

【実績の推移・今後見込み】

<総務課等運営費>
各課の共通経費や嘱託員関係事務に係る経費を執行します。

<選挙管理委員会運営費>
青葉区選挙管理委員会の一般事務に係る経費を執行します。

<区政推進課運営費>
区政推進課の統合事業に係る経費を執行します。

<地域振興課運営費>
地域振興課の統合事業に係る経費を執行します。

<戸籍課運営費>
区役所における戸籍届出、住民異動届出の受理及び戸籍証明、住民票の写し等交付、印鑑登録などの一般事務に係る経費、行政サービスコーナーにおける戸籍、住民票、課税・納税関連の諸証明発行等の一般事務に係る経費を執行します。

<税務課運営費>
税務課の統合事業に係る経費を執行します。

<福祉保健課運営費>
福祉保健課の統合事業に係る経費を執行します。

<生活衛生課運営費>
生活衛生課の統合事務に係る経費を執行します。

<高齢・障害支援課運営費>
高齢者支援、介護保険制度、障害者支援等に関する統合事務に係る経費を執行します。

<こども家庭支援課運営費>
子育て支援、保育所関連事業等の統合事務に係る経費を執行します。

<生活支援課運営費>
生活保護関連等の統合事務に係る経費を執行します。

<保険年金課運営費>
各種医療制度における医療費援助等の統合事務に係る経費を執行します。

【実施内容】

【事業費の内訳】

(単位：千円)

細目事業	本年度	前年度	差引	説明
総務課等運営費	4,949	4,599	350	Web会議システム導入による増
選挙管理委員会運営費	94	94	0	
区政推進課運営費	984	984	0	
地域振興課運営費	801	801	0	
戸籍課運営費	5,136	5,236	△ 100	収入証紙廃止に伴う減
税務課運営費	802	802	0	
福祉保健課運営費	2,204	2,204	0	
生活衛生課運営費	60	60	0	
高齢・障害支援課運営費	1,634	1,634	0	
こども家庭支援課運営費	2,440	2,440	0	
生活支援課運営費	7,645	7,465	180	実績による増
保険年金課運営費	50	50	0	
			0	
合計	26,799	26,369	430	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	守屋 大介	佐藤 優	土屋 貴弘

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	広報よこはま青葉区版発行事業
-----	----------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業 ○
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	11,737		1,351			10,386
前年度	14,499		1,393			13,106
増△減	△ 2,762	0	△ 42	0	0	△ 2,720

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	13,601	13,364	13,556
メリット+一般財源	12,320	12,056	12,195
決 算 事業費	13,314	13,256	13,347
メリット+一般財源	12,006	11,895	11,941

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	11,790	11,790
一般財源	10,439	10,439
方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) (無)		

事業の概要(目的)	行政サービスの内容は広く区民に周知する必要があります。「広報よこはま青葉区版」を毎月発行することにより、区民のニーズに対応した区政・催し・案内等の行政情報を適切に提供します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>区政を円滑に進めるためには、区民の区政に対する理解を深める必要があります。そのために、「広報よこはま青葉区版」を毎月発行し、区内の各世帯・PRボックスに配布し、ホームページでも行政情報を適切に提供することが必要です。併せて、青葉区は外国人の区民も多いことから4か国語に対応した情報誌も作成する必要があります。</p>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 5 区民アンケート
2 運営方針等との関係	
3 根拠法令・要綱等	横浜市広報よこはま発行要領、広報よこはま青葉区版「あおば」発行要領、広報よこはま区版お知らせ記事掲載要領、横浜市広告掲載要領、横浜市広告掲載基準、横浜市広告掲載要綱

【実績の推移・今後見込み】					
	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
広報よこはま発行数	1,394,600	1,408,000	1,410,500	1,440,000	1,440,000
センターからのお知らせ(日本語版)	139,000	139,000	139,000	144,000	140,000
センターからのお知らせ(外国語版)	850	850	850	850	1,500

【実施内容】	
広報よこはま発行	毎月1回発行。区民及び区内PRボックスに配布し、行政情報を提供し行政サービスの向上を図ります。配布団体に対し、年2回(10月及び3月)謝金を支出します。
センターからのお知らせ日本語版	年1回発行。広報よこはま青葉区版3月号に挟み込むことによって効率的に区民に配布します。併せて、福祉保健センター窓口・広報相談・情報の福袋・地域ケアプラザ・地区センター・行政サービスコーナー等で配布します。
センターからのお知らせ外国語版	年1回発行。福祉保健センターが実施する各事業のスケジュール等を周知し、外国人の区民がサービスを十分に利用できるようにします。日本語と英語・中国語・ハングル・スペイン語併記したものを戸籍課窓口、青葉国際交流ラウンジ等で配布します。

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
広報よこはま青葉区版発行事業	11,737	14,499	△ 2,762	ページ数の減等による減
			0	
			0	
			0	
事業費合計	11,737	14,499	△ 2,762	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 中川 讓 滝本 潔	係長 川口 美知与 神田 紗弥加	広報相談係・事業企画担当 係 大島 啓子 小池 由季
--------------------	-----------------	---------------------	----------------------------------

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	市民相談事業
-----	--------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,734					2,734
前年度	2,741					2,741
増△減	△7	0	0	0	0	△7

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	2,772	2,852	2,866
メリット+一般財源	2,772	2,852	2,866
決 算 事業費	2,744	2,823	2,770
メリット+一般財源	2,744	2,823	2,770

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	2,734	2,734
一般財源	2,734	2,734

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年月)
 無

事業の概要(目的)	相談事業を実施し、区民が抱える様々な問題を解決する一助とします。
-----------	----------------------------------

(説明)				
1 地域の課題等	<p>区民が抱える様々な問題を解決する一助とするために、法律相談、税務相談等の実施が求められています。特に法律相談については、本庁舎まで遠い郊外区であることからニーズがあります。</p>			
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 6 区民要望			
2 運営方針等との関係				
3 根拠法令・要綱等	総合法律支援法			
【実績の推移・今後見込み】				
<p>●特別相談の開催回数 平成27年度実績：117回、平成28年度実績：119回、平成29年度実績：118回、平成30年度実績：122回、令和元年度実績：119回、令和2年度見込み：117回、令和3年度見込み：118回</p>				
【実施内容】				
<p>●特別相談事業 実施時期：通年 法律相談（弁護士・週2回実施・年97回）、司法書士相談（認定司法書士・毎月第1金曜日実施・年12回）、税務相談（税理士・毎月第4木曜日（2・3月を除く）・年9回）</p>				
【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
市民相談事業	2,734	2,741	△7	実績による減
事業費合計	2,734	2,741	△7	
【根拠とするデータ等】				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 中川 謙	係長 川口 美知与	広報相談係 酒井 翔太
--------------------	------------	--------------	----------------

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	スポーツ推進委員支援費
-----	-------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,528					3,528
前年度	2,003					2,003
増△減	1,525	0	0	0	0	1,525

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	3,470	2,003	4,169
メリット+一般財源	3,470	2,003	4,169
決 算 事業費	3,462	2,003	4,158
メリット+一般財源	3,462	2,003	4,158

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	2,003	3,528
一般財源	2,003	3,528

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年月)
 無

事業の概要(目的)	青葉区スポーツ推進委員連絡協議会の活動を支援します。
-----------	----------------------------

(説明)				
1 地域の課題等	<p>高齢化が進む青葉区において、区民の健康寿命延伸につながる取組や体力づくりをできる機会を増やしていく必要があります。気軽にできるスポーツを体験する場や、継続して技術を磨くことに取り組める場を一層提供していくことが必要です。スポーツに対する意識は高いものの、取組を知らない区民もいるため、関連イベントの情報発信を続けていく必要があります。地域に浸透、密着した活動を活性化させるためにも、区スポーツ推進委員は不可欠です。団体の果たす役割は大きく、継続した支援が必要です。</p>			
地域の課題等の収集手段				
2 運営方針等との関係				
3 根拠法令・要綱等	・スポーツ基本法・横浜市スポーツ推進委員規則・青葉区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱・青葉区スポーツ推進委員ユニフォーム購入補助金交付要綱			
【実績の推移・今後見込み】				
事業の指標	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度予定			
区スポーツ推進委員 委員数(人)	180 178 179 179 179 179			
委嘱(2年に一度) 委嘱年度	委嘱 委嘱 委嘱 委嘱			
【実施内容】				
区スポーツ推進委員連絡協議会については、効果的な活動のための研修会、各地区のスポーツ・レクリエーション活動、区民向けグラウンドゴルフ大会の主催、区、市スポーツ等イベントへの従事などの活動を支援します。				
【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
スポーツ推進委員活動補助金	2,003	2,003	0	前年同額
スポーツ推進委員委嘱経費	1,525	0	1,525	隔年(委嘱替え)補助
			0	
			0	
			0	
事業費合計	3,528	2,003	1,525	
【根拠とするデータ等】				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 昇	係長 高橋 暁子	文化・コミュニティ係 柴田 賢
--------------------	---------	----------	-----------------

[青葉区 子ども家庭支援課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名	青少年指導員事業
-----	----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
29	1

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,870					1,870
前年度	2,941					2,941
増△減	△ 1,071	0	0	0	0	△ 1,071

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,870	2,941	1,870
算 メリット+一般財源	1,870	2,941	1,870
決 事業費	1,870	2,941	1,870
算 メリット+一般財源	1,870	2,941	1,870

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,941	1,870
算 一般財源	2,941	1,870

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	青少年指導員は市長及び神奈川県知事から委嘱され、青少年指導員活動の効果的推進と青少年指導員相互の連絡調整を目的として市及び区に協議会を設置し、青少年の健全育成を図ることを目的に各種活動を行っています。
-----------	--

(説明)			
1 地域の課題等	<p>・青葉区は、新興住宅地で新しい住民が多く、15歳未満の人口や若い世代の転入者が多い一方、三世帯同居等は少ないことから、世代間の交流の機会が少なく、地縁によるコミュニティのつながりが希薄な環境にあります。地域全体で青少年を見守る力をつけるため、学校と地域と行政が協働して健全な環境を作る必要があります。</p> <p>・地域における青少年の健全育成に向けて、青少年のため居場所や活動の機会場の場など、青少年の健全育成に携わる関係団体との連携や青少年指導員が率先して地域で青少年育成活動を推進していけるように地域連携のサポートが必要です。</p>		
地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度		
2 運営方針等との関係	青葉区運営方針 1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまち		
3 根拠法令・要綱等	横浜市青少年指導員要綱 青葉区青少年指導員事業・ユニフォーム交付金交付要綱		
【実績の推移・今後見込み】 横浜市青少年指導員は、各区ごと協議会が置かれ、自治会・町内会等から推薦を受け、任期2年にて活動を行っています。 (第27期任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日)			
青少年指導員委嘱人数:任期年	第26期(H30-R1)	第27期(R2-3)	第28期見込み(R4-5)
	169	170	170
【実施内容】			
<p>・青少年指導員事業 青葉区青少年指導員連絡協議会の各地域における青少年健全育成行事や研修会の開催、広報誌発行の活動に対し補助金を交付します。 また委嘱初年度のためユニフォーム作成経費を交付します。</p> <p>・社会環境健全化事業 青少年を見守る活動として、青少年指導員による夜間パトロール、社会環境実態調査、街頭キャンペーンなど、区内各地区にて啓発活動を実施します。</p>			
【事業費の内訳】			
細目事業名	本年度	前年度	差引
青少年指導員事業	1,870	2,941	△ 1,071
			0
事業費合計	1,870	2,941	△ 1,071
【根拠とするデータ等】			
・横浜市・各区分年齢別男女別人口(平成30年3月31日)、平成27年国勢調査(地域の課題等のデータ根拠)			

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	学校連携・子ども担当 係
	佐々井 正泰	三根 友香	古庄 理紗

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成13年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名
クリーンタウン横浜事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	864					864
前年度	864					864
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	864	864	864
	メリット+一般財源	864	864	864
決算	事業費	820	754	756
	メリット+一般財源	820	754	756

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	864	864
	一般財源	864	864

方針に関する決裁種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	清潔できれいな街づくりを目指し美化対策を推進します。
-----------	----------------------------

(説明)				
1 地域の課題等	不法投棄やポイ捨てが依然多く発生しています。区民の高い美化意識を背景に、それらを防止していくため、各地域での不法投棄対策やポイ捨て禁止啓発活動等に取り組んでいく必要があります。			
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等			
2 運営方針等との関係				
3 根拠法令・要綱等	・横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例			
【実績の推移・今後見込み】				
・清潔できれいな街づくりを推進していくためには、不法投棄やポイ捨ての防止に向けた取組が必要です。				
【実施内容】				
・美化推進重点地区(あざみ野駅周辺)の清掃とポイ捨て禁止早朝啓発活動(原則、月1回)を行います。				
【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
クリーンタウン横浜事業	864	864	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	864	864	0	
【根拠とするデータ等】				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 石井 廣康	係長 安田 良博	資源化推進担当 係 井出 貴博
--------------------	-------------	-------------	--------------------

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成19年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名	消費生活推進員活動事業
-----	-------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	103					103
前年度	103					103
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	103	103	103
メリット+一般財源	103	103	103
決 算 事業費	96	96	98
メリット+一般財源	96	96	98

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	103	103
一般財源	103	103

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年 月)
 無

事業の概要(目的)	「消費生活に関する知識の普及及び消費者の自主的な活動を推進するとともに、市が実施する消費生活に関する施策への協力その他の活動を行う」ことにより、消費者の主体的活動を促進し、市民の安全で快適な消費生活の推進を図ることを目的としています。
-----------	---

(説明)				
1 地域の課題等	<p>現在、高齢者を中心に消費者被害が急増しております。それに伴い、横浜市消費生活総合センターに寄せられた高齢者の相談状況も急増しています。また、悪質商法も多岐に渡っており、高齢者だけでなく若者も含めさまざまな詐欺の被害者となっております。このような状況に対して、啓発イベントを開催するなど消費者被害を防止する取組が必要となっております。</p>			
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望			
2 運営方針等との関係				
3 根拠法令・要綱等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員要綱、青葉区消費生活推進員活動助成金交付要領			
【実績の推移・今後見込み】				
令和2年度見込み	活動助成金 95千円 実施内容 出前講座等の諸経費			
【実施内容】				
消費生活推進員の啓発活動を支援します。また、高度化する消費生活被害防止対策として、青葉区総合庁舎でのパネル展示や出前講座を開催します。				
【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
消費生活推進事業	103	103	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	103	103	0	
【根拠とするデータ等】				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 昇	係長 奥村 晃一	地域活動係 平野 絢子
--------------------	---------	----------	-------------

[青葉 区 子ども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	学校連携	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	------	--------	-------

事業名
学校・家庭・地域連携事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
29	1

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,560					1,560
前年度	1,560					1,560
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	1,560	1,560	1,560
メリット+一般財源	1,560	1,560	1,560
決 算 事業費	1,560	1,560	1,560
メリット+一般財源	1,560	1,560	1,560

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	1,560	1,560
一般財源	1,560	1,560

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	青少年の健全育成に向けて、学校、地域と行政が協働して、世代間交流の機会をつくり、地域全体で青少年を見守る環境を作ります。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	青葉区は、新興住宅地で新しい住民が多く、15歳未満の人口や若い世代の転入者が多い一方、三世帯同居等は少ないことから、世代間の交流の機会が少なく、地縁によるコミュニティのつながりが希薄な環境にあります。地域全体で青少年を見守る力をつけるため、学校と地域と行政が協働して青少年の健全育成に向けた環境を作る必要があります。			
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望	4 地区懇談会	3 地区担当制度	
2 運営方針等との関係				
3 根拠法令・要綱等	青葉区学校・家庭・地域連携事業推進要綱 青葉区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱			

【実績の推移・今後見込み】

- 青葉区学校・家庭・地域連携事業補助金交付団体数 12中学校区
- 子ども110番の家啓発事業

子ども110番の家プレート掲示数	H29	H30	R元	R2	R3見込み
	約3,300	約3,300	約3,300	約3,300	約3,300

【実施内容】

- 区内中学校区ごとに設置されている青少年に関わる機関や団体による学校・家庭・地域連携事業実行委員会に対し取組活動の推進のため学校・家庭・地域連携事業補助金を交付します。
- 各実行委員会の効果的な活動推進を図るため、区内地区連合町内会の代表、小・中学校長会代表、PTA代表、青少年指導員代表等による青葉区学校・家庭・地域連携事業推進協議会を開催し総合調整を行います。
- 各実行委員会で活動する区内小・中学校の校長やPTA等が参加する交流会を開催し、活動報告や情報交換、意見交換を行います。
- 子ども110番の家活動啓発として、各戸に表示するプレートを作成し、各家庭・事業所等に掲示をし、地域ぐるみで児童の安全を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 学校・家庭・地域連携事業交付金	1,440	1,440	0	
2 子ども110番の家活動啓発	120	120	0	
			0	
			0	
事業費合計	1,560	1,560	0	

【根拠とするデータ等】

- 横浜市・各区分年齢別男女別人口(平成30年3月31日)、平成27年国勢調査(地域の課題等のデータ根拠)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	学校連携・子ども担当 係
	佐々井 正泰	三根 友香	古庄 理紗

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	令和2年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名
緊急時情報システム事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	902					902
前年度	902					902
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	898	885	893
メリット+一般財源	898	885	893
決 算 事業費	846	834	845
メリット+一般財源	846	834	845

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	902	902
一般財源	902	902

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	区防災計画に基づき、「情報の収集・伝達」を充実させ、地域防災力の向上を目指します。
-----------	---

(説明)					
1 地域の課題等	<p>災害時には、市民や来街者等へ情報を確実に伝達する必要があります。自助・共助を支える公助としての情報発信の重要性の高まりや、国から緊急情報の伝達手段の「多重化」を推進するよう要請されている中、区民の皆さまへの情報伝達手段を更に充実させる必要があります。</p>				
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	6 区民要望	7 関係団体からの要望	
2 運営方針等との関係					
3 根拠法令・要綱等	横浜市防災計画・青葉区防災計画				
【実績の推移・今後見込み】					
大規模な災害による切迫性が高まる中、区民の防災に対する関心も年々高まっています。自助・共助・公助一体となった災害対策を進め、区民の皆さまの安全・安心を守るため、事業を継続していく必要があります。					
【実施内容】					
区民の皆さまに対する情報伝達手段として有効かつ、高齢者が慣れ親しんだ電話を利用するシステムを活用し、大規模な災害における情報伝達手段の充実を目指します。					
【事業費の内訳】					
	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
	緊急時情報システム事業	902	902	0	
				0	
				0	
				0	
				0	
	事業費合計	902	902	0	
【根拠とするデータ等】					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	守屋 大介	老松 太一	松原 敦浩、松元 一紘

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	令和2年度
------	-----------	---------	-------	--------	-------

事業名	健康づくり月間事業
-----	-----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	該当なし
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	180					180
前年度	180					180
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	180	180	180
メリット+一般財源	180	180	180
決 算 事業費	180	180	180
メリット+一般財源	180	180	180

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	180	180
一般財源	180	180

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年月)
 無

事業の概要(目的)	保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、区民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根差した健康づくりを促進し、区民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的とする「健康づくり月間事業」を実施します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

平成30年4月に厚生労働省が発表した「平成27年市区町村別生命表」により、青葉区は男性の平均寿命が全国1位、女性が9位となりました。一方で健康寿命と平均寿命の差は男女ともにひらきがあり、「健康寿命の延伸」が課題です。区民が身近なところで気軽に健康づくりを実践し、「あおばに住んで、健康、長生き」を実感できるよう、青葉区の特徴を生かした健康づくりの取組を進めることが重要です。

地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望		
-------------	-----------	-------------	--	--

2 運営方針等との関係

誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまち

3 根拠法令・要綱等

・横浜市健康づくり月間事業実施要綱
 ・青葉区健康フェスティバル実行委員会規約 ・青葉区健康づくり月間事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度見込み
フェス参加者	6,028人	6,078人	6,147人	6,056人	5,544人	中止※	6,000人

※新型コロナ感染拡大防止のため中止

【実施内容】

保健・衛生関係団体を中心とする諸団体の参加による健康啓発イベントを「区民まつり」と同日に開催します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
健康づくり月間事業	180	180	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	180	180	0	

【根拠とするデータ等】

青葉区健康づくり月間事業補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	滝本 潔	大友 靖子	青山 裕子